

= 日本の新聞ジャーナリズムの発展 =

静岡県立大学国際関係学部教授
前坂 俊之

1 新聞の始まり

新聞の始まりは紀元前 59 年、ローマ帝国のジュリアス・シーザーによる「アクタ・ディウルナ」や、中国・唐時代の「邸報」に求められるが、近代の新聞は 17 世紀のヨーロッパで生まれた。

ヨーロッパでは 16 世紀になると、地中海貿易が繁栄し、その中心地・ベニスに世界各地から情報が集まり、それを手書きにした「ガゼット」という新聞が誕生し、王侯、貴族、商人らの間で情報を交換する手紙の形をとった『書簡新聞』が生まれた。

技術的には 1450 年ごろ、ドイツ・マインツでグーテンベルクによって活版印刷が発明され、それまでの手書きによる 1 枚 1 枚の新聞から、大量印刷による近代新聞が誕生する。これがマスメディアとしての新聞のスタートである。

ドイツ人・ケーニヒが 1811 年に蒸気機関によるシリンダー印刷機(1 時間両面同時印刷で 5,000 枚)を発明し、それまでの手動式の印刷から、文字通り「機械印刷によるマス・コミュニケーション」としての新聞が誕生した。

近代新聞が成立する条件は「情報の需要」の創出であり、重商主義の時代から産業革命によって工業社会が勃興してくると、情報、ニュースが商品価値をもつ時代となり、その具体的な商品として新聞が生まれてくる。

社会の需要によって生まれた新聞はそのマスメディアのもつ威力によって、社会的、政治的な大きな影響力を持つことになる。ヨーロッパで生まれた近代新聞はブルジョアや商人を中心とした新しい市民階級の言論機関として誕生したが、絶対主義的な政治体制からの弾圧、検閲、圧迫との激しい政治闘争や市民革命を経て、新聞は新興市民階級の武器となり、ジャーナリズムとして自立、発展していく。

この結果、近代市民社会の成立に新聞は重要な役割を果たし、デモクラシーの担い手として、言論・表現の自由の実現、政治の監視役の機能をもつことになった。

2 日本での新聞の誕生・明治期

近代化に遅れた日本では、新聞の誕生は西欧より 200 年以上遅れて、幕末の動乱期に黒船来航という外圧で生まれた。もともと、豊臣時代から存在していたニュース・メディアの原型としての「よみうり瓦版」の伝統に、オランダ人によって伝えられた新聞製作の技術、これに黒船来航による鎖国を打ち破る外圧が加わり、「マスメディアとしての新聞」が誕生する。鎖国を廃止した幕府は西欧文明の道具としての新聞を移入したのである。

新聞を意味する言葉が初めて日本の文献に登場するのは新井白石『西洋紀聞』(1708 年刊)の中で、「ヨーロッパにクラント(courant)あり」と紹介されており、クラントとはオランダ語で新聞のことであった。

ペリーが来航によって、鎖国の眠りを覚まされた幕府は、危機感を募らせ海外や西洋の情報収集に必死となった。幕府は 1855(安政 2)年に洋学所を建て、翌年に蕃書調所と改称し、さらに 1860(万延元)年にはオランダ語のほか、英語、フランス語も加えて、海外の新聞を翻訳する書記方、印刷出版する活字方を設けた。

1862(文久2)年2月にジャワのオランダ語新聞を翻訳した「官板バタヒヤ新聞」を発行したが、これが日本で初めての新聞であった。これは今のような新聞ではなく、和紙を綴じて書物の形をしたもので、新聞という名の書物といったものであった。

新聞の創成期にはこうした翻訳新聞の「官板海外新聞」「官板中外新報」などや、「ナガサキ・シッピングリスト・アンド・アドバタイザー」「ジャパン・ヘラルド」などの在留外国人らによる英字新聞が発行された。1865(元治2)年4月には横浜でジョセフ・ヒコ(浜田彦蔵)によって邦字紙第1号である「海外新聞」が出された。

1870(明治3)年12月には日本で最初の日刊紙である「横浜毎日新聞」が横浜で生まれ、1872(明治5)年には「東京日日新聞」(現在の毎日新聞の前身)や「日新異事誌」「郵便報知新聞」が一斉に生まれるなど、新聞時代の幕開けを迎えた。

3 大新聞と小新聞の発展

1874(明治7)年の「民撰議院設立建白」以後、自由民権運動の高揚を通じて、まず政論新聞が次々に生まれ、その後、政党の誕生にあわせて機関紙化していった。

自由党系では「自由新聞」「朝野新聞」など、改進黨系では「郵便報知新聞」「東京横浜毎日新聞」、帝政党系は「東京日日新聞」などだが、新聞は政争の武器と化してしまった。

政府は批判的言論を封じるため「讒謗律」(1875・明治8年)をはじめ、後には新聞紙条例、出版条例、集会条例、保安条例の言論抑圧4法を制定して、検閲制度と発行許可制度によって厳重に取り締まった。自由民権運動下では数多くの新聞記者が苛酷な弾圧を受け、獄に繋がれた。

この間、政論新聞の流れをくんだ、政治評論が中心の硬派の新聞で、士族や官僚、インテリを読者層にした漢文調の「大新聞」(おおしんぶん)が幅をきかせたのに対して、通俗的な社会ダネを中心に平易で、一般庶民や婦女子でも簡単に読めるマンガ、平仮名や、漢字にも読み仮名をふった「小新聞」(こしんぶん)が生まれてくる。

その1つが「読売新聞」(1874・明治7年創刊)であり、大阪で生まれた「朝日新聞」(1879・明治12年創刊)も最初、小新聞としてスタートした。

その後、「朝日新聞」は1888(明治21)年に東京に進出し、「東京朝日新聞」を創刊、それとともに「大阪朝日新聞」と改称、報道、ニュース中心の中立的な新聞へ脱皮して、大きく発展していった。明治初期から中期にかけては、大新聞、小新聞の2つの系譜のほかに、政治色を排して「独立不満」「不偏不党」を掲げた福沢諭吉の「時事新報」(1882・明治15年創刊)が第三の中立新聞として歩み、明治期を代表する高級紙に成長していった。

このほか、独立系の新聞も生まれてくる。急速な西欧文明の流入に対して、その反動として「日本の伝統に帰れ」と「国粹主義」を唱えた陸羯南(くがかつなん)の新聞「日本」(1889・明治22年創刊)や、「平民主義」を打ち出した徳富蘇峰の「国民新聞」(1890・明治23年創刊)などである。

4 戦争と新聞

1895(明治28)年の日清戦争の勝利によって、日本は産業資本が確立するとともに、貧富の差が一層拡大し、社会問題の矛盾が顕在化してくる。そうした中で、「日本のペニー・ペーパー」(廉価新聞)として登場したのが、黒岩涙香の「萬朝報」(1892・明治25年創刊)と秋山定輔の「二六新報」(1893・

明治 26 年創刊)である。両紙は社会問題の矛盾に光をあて、各界名士の「蓄妾の実例」調査などでスキャンダルを暴露したり、「三井財閥攻撃」「廟娼」などのキャンペーンを大々的に行ったり、あるいは労働者懇親会を開くなど・大衆紙としてセンセーショナルリズムで人気を高めていった。

20 世紀(明治 30 年代)に入ると、新聞はより近代化して今日の新聞の基礎を固めていった。発行部数は大幅に増え、販売競争が激化して、美人コンテストなど営業政策的なイベントや企画が行われ、印刷面でも輪転機が普及し、写真用の多色刷り印刷技術が導入され、出版、薬などの広告も増加していく。電通の前身である日本広告株式会社と電報通信社が設立されたのも 1901(明治 34)年であった。

編集面では国際通信網が整備され、「大阪朝日」はロイターと契約し、「大阪毎日」も海外通信員を配置するなど海外ニュースに力を入れた。1904(明治 37)年の日露戦争は日本の浮沈を賭けた戦いだったが、新聞界はほぼ一致して主戦論を展開し、開戦を唱えた。唯一、非戦論を唱えていた「萬朝報」も最後に開戦論に転換して、幸徳秋水、内村鑑三らが退社する。その後、堺枯川や幸徳らは日本で最初の社会主義的新聞「平民新聞」を創刊して、非戦論、平和論を貫いていった。

日露戦争後の新聞は商業化、企業化が本格的に進んだ。「新聞は戦争で発展する」といわれるが、「大阪朝日」「大阪毎日」は大きく飛躍して全国紙に発展する土台を作った。「大阪朝日」は日露戦争前には 20 万部だったのが、明治末期には 35 万部に、「大阪毎日」も 20 万部から 32 万部に急増したのに対して、「東京朝日」「東京日日」「読売」「時事」は低迷し、強弱をはっきり分けた。

5 大正期・大正デモクラシーの担い手

大正時代の新聞は民衆の運動と歩みを共にしたとあってよい。大正デモクラシーの高まりは「憲政擁護」「閥族打破」「言論の自由の擁護」の運動となって現れるが、その中心的な役割を担ったのは新聞であった。新聞は藩閥政治の矛盾を追及して、その打倒キャンペーンを行い、「第一次憲政擁護運動」では 1913(大正 2)年に桂太郎内閣を倒し、翌年起きたシーメンス事件では山本権兵衛内閣を退陣に追い込んだ。明治以来、内閣が民衆や新聞の世論の高まりによって退陣した例はなかっただけに、民衆は言論機関としての新聞を見直し、新聞の地位は高まった。

力をつけた新聞への巻き返しとして起こったのが「大阪朝日」への言論弾圧事件「白虹事件」であった。1918(大正 7)年、「超然内閣」といわれた寺内正毅内閣は世論の反対を押し切ってシベリア出兵を強行、続けて起きた米騒動では、関係記事の掲載を禁止した。

度重なる寺内内閣の強権的な態度に怒った新聞界は記者大会を開いて抗議した。この記者大会の様態を報じた「大阪朝日」の記事の中にあった「白虹日を貫く」(国内に内乱が起こる兆しの意味)の文言があったが、これが「国民に不安、動揺を与える」として執筆した記者と編集発行人の 2 人が、新聞紙法違反(安寧秩序素乱)として起訴された。

「大阪朝日」は存亡の危機に立った。村山龍平社長は辞任し、編集局長・鳥居素川のほか、長谷川如是閑、大山郁夫、丸山幹治、花田大五郎ら大正デモクラシーの先頭に立った記者たちが一斉に退社に追い込まれるという、日本の言論史上、最大の筆禍事件となった。

発行禁止をかるうじて免れた「大阪朝日」は、「不偏不党」を編集方針とすることを宣言して、軌道を修正した。この事件をきっかけに、以後、新聞社が

一丸となって、反政府キャンペーンを行うことはなくなった。そして新聞の批判精神は低下していき、この年に「大阪毎日」が、翌1919(大正8)年には「大阪朝日」が株式会社となり、企業化が一層進んでいった。

「大阪朝日」と「大阪毎日」が夕刊の発行を始めたのは1915(大正4)年10月で、大正天皇の即位式(御大典)がきっかけだったが、「萬朝報」など各社が追随した。組織面でも、明治のころ、社会ダネをとっていた探報員は姿を消して社会部記者となり、それまで紙面も取材もダブっていた政治部、社会部が分離し、国際報道も活発になった。

第一次世界大戦のころからは海外特派員を出す新聞社が増えた。パリ講和会議(1919・大正8年)やワシントン軍縮会議(1921・大正10年)では多数の特派員が派遣された。そうした中で、ワシントン軍縮会議では「時事新報」の「日英同盟破棄、四国協定成立」という世界的スクープが生まれた。

6・関東大震災と新聞

1923(大正12)年9月1日の関東大震災で、東京では「東京日日」「報知」「都」の3社を残して、他のすべての新聞社が被災して大打撃を受けた。中でも「時事」「読売」「国民」「やまと」「萬朝報」「二六新報」の各紙は致命的な打撃を被った。被害の大きさと同時に、再建のためにも莫大な資金を必要としたため、各社の資本力の差がその後の生き残りを分けることになった。

「萬朝報」「国民」「時事」など、東京の有力紙が復興に手間取っている間に、「東京朝日」「東京日日」はその資本力にもものをいわせ、販売カルテルを結び、東京の販売界を制覇して、他の新聞を駆逐した。そうした中で「中外商業新報」(日本経済新聞の前身)や「読売」などがやっと生き残った。

1924(大正13)年、「大阪朝日」「大阪毎日」の両紙はともに100万部を突破し、全国紙としての基盤を固め、大衆新聞の時代に入ろうとしていた。他のほとんどが衰退していった東京紙の中で、唯一「読売」は正力松太郎が1924(大正13)年に経営に乗り出し、「ラジオ面」の創設やイベント、企画、センセーショナルな紙面づくりなどで、うなぎのぼりに部数を増やし、昭和10年代には「東京朝日」「東京日日」と肩を並べるまでに発展していった。

大正時代を通してみると、新聞経営の企業化が一層進み、それまで個人経営が多かったのが、資本力の増大による株式会社へ移行する新聞社が増えた。また、言論面でも主義や主張を売り物にする政論新聞から、ニュースや速報主体の報道主義へと変容し、経営的にも編集面でも現代の新聞スタイルが確立された、といえる。

6 昭和戦前期・軍ファシズムと新聞の屈伏

昭和になり、1930年代に入ると、経済恐慌や国内の政治混乱、社会不安、中国大陸での紛争などが重なって軍国主義ファシズムが台東し、右翼勢力と結託して新聞への圧力が高まってくる。

1931(昭和6)年9月の満州事変の勃発以降、翌年の上海事変、5・15事件によって海軍軍人らによって犬養毅首相が暗殺され、政党政治は終わりを迎えた。以後、15年戦争に突入することになるが、新聞はこの間、警鐘を鳴らすどころか危機意識をあまり、軍部の暴走を容認し、積極的に支持する紙面展開を行った。

新聞による軍部批判や言論抵抗はほんの一部しかみられなかった。5・15事件の時、「福岡日日新聞」(現在の西日本新聞)の編集局長・菊竹淳(六鼓)は「首相兇手に集る」「敢えて国民の覚悟を促す」などの社説で軍部もファッショを真正面からきびしく攻撃、「信濃毎日新聞」主筆の桐生悠々も社説「関東防

空大演習を囁う」で軍部を批判したが、他の新聞の多くは軍部の顔色をうかがい、沈黙してしまった。

1936(昭和 11)年の 2・26 事件の際、首相官邸や国会を占拠した陸軍の反乱部隊は「東京朝日新聞」を襲撃した。そして、テロを恐れた新聞の抵抗はこれ以後みられなくなった。時代は戦時統制に入っていくが、新聞も軍、政府からきびしく統制された。

7 新聞と戦争

政府は 1940(昭和 15)年、「1 県 1 紙」の方針を打ち出し、新聞統合を強引に進めた。この方針により、それまで全国に 1422 紙あった新聞は東京、大阪、北九州の全国紙以外は各県ではば 1 県 1 紙体制となり、55 紙までに減った。現在の地方紙の勢力地図はこの時に出来上がったものであった。新聞社は国の宣伝機関と化し、言論の自由は完全に封殺され、真実の報道は一切できず、国や軍に命ぜられるままに書く、実質上の「国営新聞」となってしまった。

1941(昭和 16)年 5 月には新聞、通信、ラジオが加盟した「日本新聞連盟」が成立し、翌年には「日本新聞会」となり、国家総動員法によって新聞事業の権利の譲渡、廃止も許可制となり、編集、用紙、事業のすべてを政府に握られ、記者の登録制が実施された。

太平洋戦争中の言論統制は 30 以上の法規によって、新聞はがんじがらめにされ、ウソの代名詞となった「大本営発表」以外は一切書けない状態となってしまった。また物資の欠乏、用紙不足によって新聞のページ数は減り、1944(昭和 19)年 3 月からは夕刊も廃止され、新聞ははば死んだ状態となってしまった。

8 昭和戦後期・占領時代の検閲

1945(昭和 20)年 8 月 15 日、日本は敗北し、戦争は終結した。敗戦後、連合国軍総司令部(GHQ)は旧日本帝国政府、軍による言論取り締まりの法規を全廃、言論の自由は回復された。しかし、GHQ は「公安を害するおそれのある事項を印刷することを得ず」など 10 か条からなるプレス・コードを発表し、占領政策の批判や軍国主義的な発言に対してはきびしい検閲、統制を実施することになった。

戦後の新聞は戦前、戦中の報道に対する反省からスタートした。GHQ の民主化の後押しもあり、新聞各社では一斉に戦争責任の追及の動きが起こり、社内民主化運動が吹き荒れた。1946(昭和 21)年 7 月ごろまでに、ほとんどの新聞社で従業員組合が結成された。「朝日」は社長以下の幹部の辞任と相まって、「国民と共に立たん」という宣言を掲げ、再出発した。

6 年半の占領期間中、GHQ によって事前検閲や事後検閲が行われた。検閲は戦前の日本のように伏せ字や削字によって明らかに検閲されたことが読者に分かるものではなくて、言い換えや文章をまったく書き換えて分からないようにした、きわめて巧妙なものであった。 1

1950(昭和 25)年 6 月の朝鮮戦争の勃発で、米ソの冷戦は頂点に達して反共主義が高まった。GHQ は「アカハタ」など日本共産党の新聞、雑誌などを発行停止にし、新聞、放送各社の従業員約 700 人を突然解雇するという、いわゆるレッドパージが行われた。

1951(昭和 26)年 9 月、サンフランシスコ講和会議によって、翌年 4 月、占領体制にやっと終止符が打たれた。

用紙統制が撤廃された 1951(昭和 26)年からは本格的な自由競争の時代に入った。全国紙と地方紙の競争が一段と激化したため、「朝日」「毎日」「読売」は

それまで国内外ニュースの配信契約を結んでいた共同通信社から一斉に脱退してしまっただ。

9・60年安保からベトナム戦争まで

1960(昭和35)年、戦後最大の国民的運動といわれた60年安保闘争が起こった。6月15日、国会周辺を取り囲んだ学生デモ隊が国会構内に乱入し、機動隊と激しく衝突して、流血の惨事を引き起こし女子学生1人が死亡、300人以上が負傷した。

この2日後に在京の新聞社7社(「朝日」「毎日」「読売」「日本経済」「産経」「東京」「東京タイムズ」)は朝刊1面に「暴力を排し議会主義を守れ」と題する共同宣言を掲げた。

「流血事件は、その事の依ってきたる所以を別として、議会主義を危機に陥れる痛恨事であった。……いかなる政治的難局に立とうと、暴力を用いて事を運ばんとすることは断じて許されるべきではない」と全学連の行動をきびしく批判した。

この7社共同宣言はその後、地方紙48紙にも転載された。空前の勢いで盛り上がっていた大衆運動で、国民の間に安保改定を強行採決した岸内閣への退陣要求が圧倒的に大きくなり、新聞もこれを支持していただけに、突然手のひらを返した主張であった。

「その事の依ってきたる所以を別にして」「これまでの争点をしばらく投げ捨て」とデモ隊の暴力だけを非難、その姿勢を逆転してしまった。戦争中にいったん死んだ新聞は、この共同宣言によって「再び死んだ」ともいわれた。

10・「安保で死んだ新聞はベトナム戦争でよみがえった新聞」

1965(昭和40)年から始まったベトナム戦争では、日本の新聞は国際的な活躍を見せ、その力を示した。

「毎日」連載「泥と炎のインドシナ」や「朝日」の本多勝一記者の「戦場の村」などのルポルタージュで、アメリカの侵略によるベトナム戦争の実態が生々しく報道され、この戦争の不条理さを世界に告発した。

北ベトナムのハノイに西側から一番乗りした「毎日」の大森実外信部長や「朝日」の秦正流外報部長の記事に対して、ライシャワー駐日米大使は名指しで「ベトナム報道は公正を欠いている」と一方的に非難して、大森部長は結局、退社に追い込まれた。

1972(昭和47)年4月、沖縄返還をめぐる外交交渉の秘密文書を外務省の女性事務官から入手した毎日新聞政治部記者が逮捕されるという、いわゆる外務省機密漏洩事件が起こり、アメリカのベトナム秘密文書事件での「ニューヨーク・タイムズ」のケースと比較され、言論・表現の自由と国民の知る権利の問題が大きくクローズアップされた。

1973(昭和48)年、第一次オイルショックでそれまで一貫して続いていた新聞産業の長期的な増勢・拡大はストップし、「毎日」は1977(昭和52)年に大幅な部数減により事実上倒産し、「新社」として再発足した。それに先立ち、「東京新聞」は1967(昭和42)年に「中日新聞」へ譲渡された。

1969(昭和44)年には産経新聞が首都圏の通勤サラリーマンを対象にした「夕刊フジ」

を発行、講談社も1970(昭和45)年に「日刊ゲンダイ」を創刊し、タブロイド紙が駅のスタンド売りの人気新聞となった。

アメリカでは「ワシントン・ポスト」の若手記者たちが徹底した取材でニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件が有名だが、日本でこれに匹敵する調査報道は、1988(昭和63)年の「朝日」のリクルート事件報道であった。朝日新聞横浜支局がキャッチしたのは川崎市の助役がリクルート社から未公開株をもらったという事件だったが、警察は立件をあきらめていた。

しかし「朝日」は独自に取材を進め、政府、官界、財界、マスコミ界にリクルート社が大量の未公開株を配っていたことを突きとめ、竹下首相の辞任までに発展し、大物政治家ら20人以上が辞任や離党に追い込まれた。こうした一連の取材・報道は画期的な調査報道として今日も高く評価されている。

奪われた主役の座 ところで、明治以来、常にマスメディアの主役だった新聞は、テレビの登場とともにその立場に微妙な変化が現れた。テレビは1953(昭和28)年に日本で最初にNHKが本放送を開始し、次いで民間放送の日本テレビが開局した。テレビはまたたく間に普及して、5年後には100万台を突破し、皇太子のご成婚(1959・昭和34年4月)のパレード中継をきっかけに200万台に急増、民放30数局が開局した。1963(昭和38)年にはNHKの受信契約数は1,500万台で、普及率は75%を越えて、文字通りテレビ時代を迎えた。

11・コンピュータ化された新聞

日本経済は1960年代から高度経済成長期に突入して、マスコミ産業全体の規模拡大が1970年代の半ばまで続いた。いわば「メディアの重層化現象」の中で、それまでマスメディアの中心に位置していた新聞は1970年代から、徐々に主役の座をテレビに奪われていくようになった。

1970年代には新聞の制作工程がコンピュータの技術革新によって一変した。編集面ではCTS(Computerized Typesetting System)が導入され、新聞制作から従来の鉛活字や活版工程がなくなり、整理、校閲、組版の作業工程がコンピュータ化され、オンラインでの機械的な処理が可能となった。

1975(昭和50)年には媒体別広告費ではテレビが新聞を抜いて、トップに立った。広告媒体としては新聞は二番手となってしまった。1980年代に入るとテレビも報道番組を重視するようになり、テレビ朝日の「ニュースステーション」が登場し、テレビ界ではニュース戦争が始まった。その結果、1990(平成2)年になると「報道、ニュースは新聞よりもテレビで見る」という視聴者の割合が増え、報道面でもマスメディアの主役は新聞からテレビに移ってしまった。

テレビの報道が新聞と肩を並べはじめ、ついには新聞の方がテレビの後追いをするまでになった。1980年代以降、電子メディア時代の幕開けによって、新聞はその圧倒的な取材力と情報の質を一手に握っていることを生かして、文字を中心とした「新聞産業」から「総合情報産業」への脱皮を目指して、多角的なメディア戦略を展開していった。CATV、データベース、インターネットなど、ニューメディアに積極的に取り組み、メディアの基幹産業としての地位を保持していった。

(以上)

<参考文献>

- 山本文雄編(1981)『日本マス・コミュニケーション史[増補]』東海大学出版会
- 春原昭彦(1980)『三訂一日本新聞通史』新泉社
- 内川芳美・新井直之編(1983)『日本のジャーナリズム』有斐閣
- 高木教典・新井直之編(1974)『講座 現代ジャーナリズム 歴史』時事通信社
- 前坂俊之(1989)『兵は凶器なり一戦争と新聞 1926 - 1935』社会思想社
- 前坂俊之(1991)『言論死して国ついに亡ぶ一戦争と新聞 1936 - 1945』社会思想社

原寿雄(1997)『ジャーナリズムの思想』岩波書店
渡辺武達他編(1997)『メディア学の現在(改訂版)』世界思想社

< 以上は天野勝文・前坂俊之共著「現代マスコミ論のポイント」学文社1999年5月刊
に掲載されたものです >